

平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シーズメン

コード番号 3083 URL <http://www.c-smen.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶島 正司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 青木 雅夫

TEL 03-5623-3781

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	3,461	△9.6	△29	—	△43	—	△34	—
22年2月期第2四半期	3,830	—	28	—	14	—	△12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	△4,325.69	—
22年2月期第2四半期	△1,525.00	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	4,273	2,110	49.4	267,296.94
22年2月期	4,297	2,144	49.9	271,530.36

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 2,110百万円 22年2月期 2,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,020	△8.9	72	—	40	—	5	—	633.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 9,750株 22年2月期 9,750株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 1,854株 22年2月期 1,854株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 7,896株 22年2月期2Q 8,208株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（2010年3月1日～8月31日）におけるわが国経済は、回復が見られるアジアを中心とした地域へ輸出拡大、緊急経済対策の効果等による企業収益の持ち直しや、個人消費の一部改善傾向が見られましたが、欧州財政の信用不安、米国経済の回復懸念、急激な円高進行や株価低迷などの要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、雇用環境は依然として厳しい状況にあり、節約志向が長期化、内需は引き続き低迷し、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は販売面におきましては、組織運営体制を見直し、エリアの再編を行って、ダイレクトコミュニケーションの強化による現場判断のスピード向上と顧客利便性の向上に取り組み、また、業務推進部を新たに設置し、本部からの販売支援、販促活動を推進するなど、販売力の強化を図ってまいりました。しかしながら、消費者の低価格志向の影響や不順な天候要因も相まって、客数、客単価ともに前年を下回り、当第2四半期累計期間の既存店売上高前年比は91.2%となりました。四半期別の既存店売上高の動向では、第1四半期会計期間（3月～5月）は87.3%でありましたが、第2四半期会計期間（6月～8月）は95.8%と回復基調で推移しております。

商品面におきましては、各店舗の地域特性を重視した商品展開を行うことにより顧客層の拡大に取り組むとともに当社の特色を活かした和雑貨、靴、靴などの商品群やアニメキャラクターの商品展開を強化することにより売上高の向上を図ってまいりました。また、商品価値にふさわしい値付けを行うことにより、消費者の価格に対する信頼の回復を目指すとともに、利益率の改善に努めてまいりましたが、売上高の伸び悩みもあり、売上総利益率は48.0%となり、前年を0.5ポイント下回ることとなりました。

流儀圧搾事業におきましては、専任バイヤー・ディストリビューターを新設し、品揃えを強化するとともに、「和のブランドショップ」としての店舗づくりを目指し、「和」をキーワードしたマーチャンダイジング、オペレーションに取り組み、流儀圧搾ブランドの強化を図ってまいりました。その結果、流儀圧搾の既存店売上高前年比は、第2四半期累計期間（3月～8月）では94.1%であったものの、第2四半期会計期間（6月～8月）では104.0%と対策の効果が現れ始めております。

店舗戦略におきましては、不採算店舗の退店と条件を厳選した出店を進めるとともに、バイカーテイストの商品群を中心としたセレクトショップ「AGIT POINT」を開発し、新しいブランドの実験を始めました。

その結果、当第2四半期累計期間において「METHOD」1店舗、「流儀圧搾」2店舗、「AGIT POINT」1店舗、計4店舗を出店、また「METHOD」4店舗、「流儀圧搾」5店舗、計9店舗を退店し、当第2四半期累計期間末の店舗数は「METHOD」44店舗、「流儀圧搾」16店舗、「METHOD COMFORT」3店舗、「AGIT POINT」1店舗の合計64店舗となりました。

コスト面につきましては、人件費、店舗家賃および全般的に経費の抑制に努めてまいりました。その結果、当第2四半期累計期間の販売費および一般管理費は前年同期より1億37百万円の削減となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は34億61百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失は29百万円（前年同期比57百万円減）、経常損失は43百万円（前年同期比58百万円減）、四半期純損失は34百万円（前年同期比21百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第2四半期会計期間における当社の資産は42億73百万円、前事業年度末と比較して24百万円の減少となりました。これは主に商品の減少32百万円等によるものであります。負債は21億63百万円、前事業年度末と比較して9百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加87百万円、支払手形の減少44百万円、未払費用の減少21百万円等によるものであります。純資産は21億10百万円、前事業年度末と比較して33百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少34百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動により33百万円減少、投資活動により29百万円増加、財務活動により76百万円増加し、当第2四半期会計期間における期末残高は14億46百万円となり、前事業年度末と比較して72百万円の増加となりました。

また、当第2四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は33百万円となりました。

これは主に、売上債権22百万円増加による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は29百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入1億46百万円、固定資産の取得76百万円による資金の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は76百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2億12百万円、借入による収入3億円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の通期業績予想につきましては、平成22年7月9日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産及び負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予想及びタックス・プランニングを利用する方法、あるいは繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,195	1,374,039
売掛金	319,757	297,585
商品及び製品	635,540	668,507
繰延税金資産	98,047	48,629
その他	143,218	148,047
流動資産合計	2,642,759	2,536,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	838,510	860,528
減価償却累計額	△518,109	△537,366
建物（純額）	320,400	323,161
工具、器具及び備品	144,756	156,797
減価償却累計額	△117,834	△126,518
工具、器具及び備品（純額）	26,921	30,279
建設仮勘定	1,714	18,016
有形固定資産合計	349,036	371,457
無形固定資産		
ソフトウェア	15,663	7,900
リース資産	130,140	93,000
その他	3,225	8,200
無形固定資産合計	149,029	109,101
投資その他の資産		
投資有価証券	35,824	34,596
長期前払費用	23,719	21,738
繰延税金資産	136,477	165,235
敷金及び保証金	1,021,978	1,144,091
貸倒引当金	△85,045	△85,045
投資その他の資産合計	1,132,955	1,280,615
固定資産合計	1,631,021	1,761,174
資産合計	4,273,780	4,297,983

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	160,436	205,322
買掛金	248,666	194,072
短期借入金	400,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	371,471	394,477
未払費用	183,500	204,672
未払法人税等	12,169	12,768
賞与引当金	38,500	38,200
ポイント引当金	7,724	13,904
リース債務	29,360	18,698
その他	50,750	150,229
流動負債合計	1,502,580	1,532,344
固定負債		
長期借入金	527,232	516,256
役員退職慰労引当金	31,565	33,415
リース債務	101,827	71,964
固定負債合計	660,624	621,635
負債合計	2,163,204	2,153,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	415,193
利益剰余金	1,603,580	1,637,735
自己株式	△150,446	△150,446
株主資本合計	2,113,326	2,147,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,749	△3,478
評価・換算差額等合計	△2,749	△3,478
純資産合計	2,110,576	2,144,003
負債純資産合計	4,273,780	4,297,983

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	3,830,617	3,461,964
売上原価	1,972,853	1,799,152
売上総利益	1,857,764	1,662,812
販売費及び一般管理費	1,829,651	1,692,560
営業利益又は営業損失 (△)	28,113	△29,748
営業外収益		
受取利息	219	206
受取配当金	378	378
その他	88	299
営業外収益合計	686	884
営業外費用		
支払利息	13,862	14,510
その他	818	547
営業外費用合計	14,680	15,057
経常利益又は経常損失 (△)	14,118	△43,921
特別利益		
償却債権取立益	600	600
店舗閉鎖損失戻入額	—	4,025
その他	78	506
特別利益合計	678	5,131
特別損失		
固定資産売却損	—	677
固定資産除却損	7,892	6,735
店舗閉鎖損失	8,845	129
減損損失	—	2,071
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	8,000	—
特別損失合計	24,737	9,613
税引前四半期純損失 (△)	△9,941	△48,402
法人税、住民税及び事業税	7,451	6,913
法人税等調整額	△4,877	△21,159
法人税等合計	2,574	△14,246
四半期純損失 (△)	△12,516	△34,155

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△9,941	△48,402
減価償却費	64,133	47,326
無形固定資産償却費	3,551	16,582
長期前払費用償却額	5,076	4,732
減損損失	—	2,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	300
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,491	△6,180
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,083	△1,850
受取利息及び受取配当金	△597	△584
支払利息	13,862	14,510
固定資産除却損	7,892	6,735
固定資産売却損益 (△は益)	—	677
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,539	△22,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78,628	32,967
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,141	△6,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	754	9,708
その他の負債の増減額 (△は減少)	△27,039	△65,502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	336	3,269
小計	107,608	△12,369
利息及び配当金の受取額	597	584
利息の支払額	△14,558	△14,945
法人税等の支払額	△6,313	△7,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,334	△33,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,905	△71,189
無形固定資産の取得による支出	△9,800	△4,910
敷金及び保証金の回収による収入	29,834	146,567
敷金及び保証金の差入による支出	△32,892	△32,704
長期前払費用の取得による支出	△3,769	△8,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,533	29,364

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△248,400	△212,030
自己株式の取得による支出	△77,750	—
セール・アンド・リースバックによる収入	21,000	—
リース債務の返済による支出	△1,724	△11,075
配当金の支払額	△72,545	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,579	76,743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,380	72,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,282	1,374,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,423,662	1,446,195

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。